

拠出金名:日本エスカップ協力基金

分担金・義務的拠出金の有無		有(総務省)(注1)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額			214,053千円(注1)		
国際機関等名		国連アジア太平洋経済社会委員会 (英文名称・略称) United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP)			
種 別		国連(事務局)		国連(基金・計画) 国連専門機関 その他	
所管官庁担当局課名		外務省国際協力局多国間協力課			
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成19年度	18,560	160		1米ドル = 116円	100
平成18年度	21,400	193		1米ドル = 111円	100
平成17年度	26,750	250		1米ドル = 107円	100
当該拠出金の目的・用途等		技術協力プロジェクトの実施			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年度決算)	
	国 名	金額 (千米ドル)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入 921千米ドル	
1位	日本	160	100.0	当該年度の支出 448千米ドル	
2位				次年度への繰越 474千米ドル	
3位				会計検査機関名	
4位				国連会計検査委員会	
5位				(UN Board of Auditors)	
(現在の構成員の出身国:南ア、仏、中)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
ESCAPは、アジア太平洋地域における統計分野、障害者分野での国際協力をはじめとして、経済社会分野の政策調整・規範的活動において大きな役割を果たしている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
ESCAPは、第58回総会(2002年)、第61回総会(2005年)、第64回総会(2008年)の決定により、会議構造の見直しを実施している。また、ESCAPは2006年に外部評価を実施し、これを受けた改革に取り組んでおり、我が国としても評価している。					
邦人職員数 うち幹部以上(注3)	17人 うち 1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		187人 9.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務局次長		持田 繁		2005年4月就任	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
(1)機会を捉えて、ESCAP幹部に対し、邦人職員の採用や昇進の働きかけを行っており、今後とも働きかけを実施。 (2)2000年以降、国連事務局等より邦人職員の採用を目的として、面接等の他の邦人職員増強に関する広報活動を行う採用ミッションの訪日を受入れ。(3)国連職員採用競争試験(若手職員を対象)合格者増に向け応募促進と実施支援を今後も引き続き実施。					

(注1)総務省から国際連合アジア太平洋統計研修所(SIAP)に対して支払われている義務的拠出金を含む。

(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている(2005年~2007年)。

(注3)2008年10月現在。

(参考)この機関には外務省の他、総務省予算から拠出している。